

# 北中城村水道事業経営戦略【概要版】

## 1. はじめに

### ■ 計画策定の趣旨

水道事業は、将来にわたり安全で安心な水道水の安定的な供給に努めていくことが必要ですが、今後は水道施設の老朽化に伴う施設の更新のために多額の費用が見込まれており、経営環境の変化に適切に対応していかなければなりません。このため、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、持続可能な水道事業の実現に向けて、「北中城村水道事業経営戦略」を策定しました。

### ■ 位置づけ

本計画は、平成 26 年 8 月 29 日付の総務省通知「公営企業の経営に当たっての留意事項について」における経営戦略の策定要請を踏まえ、「北中城村第四次総合計画」に基づき、「北中城村水道ビジョン」との整合を図りながら、水道事業における経営指針として取りまとめた計画です。

### ■ 計画期間

計画期間は令和 2 年度から令和 11 年度までの 10 年間とします。

## 3. 経営の基本方針

### 基本方針 1：計画的・効率的な更新投資の推進

#### ① アセットマネジメントによる計画的な投資の推進

水道事業を持続的に経営していくため、更新投資費用の平準化により財源の確保に努めることで、計画的に更新投資を進めていきます。

#### ② 効率的な耐震化工事の推進

配水池については、未耐震の施設を対象に順次耐震化工事を実施します。

管路施設については、限られた予算の中で計画的に進めるため、基幹管路や、重要給水施設（医療機関、避難所、福祉施設、防災拠点等）への管路の更新・耐震化を優先して取り組みます。

### 基本方針 2：経営基盤の強化

#### ① 中長期的な資金管理

基地用水量や営業用水量等、外部環境の変化があった際には、随時財政シミュレーションを更新し、財源確保に向けた資金管理を行っていきます。

#### ② 事務の共同化に向けた検討

近隣団体と事務の共同処理について、国や近隣団体の動向を踏まえた上で適宜検討していきます。また、災害時においては、県内水道事業者との相互応援協定に基づき、連携して対応を行います。

#### ③ 民間資金・ノウハウ等の活用に向けた検討

PPP/PFI 等の民間活用に向けた検討を必要に応じて進めていきます。

#### ④ 適正な料金設定に向けた検討

今後の更新需要等を踏まえ、将来的な料金改定の必要性に関する検討等を進めていきます。

## 2. 水道事業の現状と主な課題

### ■ 本村における水道事業の特徴

本村の水道事業は家事用水量以外に、営業用水量や基地用水量の占める割合が大きいことが特徴であり、外部環境によって料金収入が変動する可能性があることは経営上のリスクであると考えられます。

### ■ 経営の健全性・財政状態の安全性について

本村の料金回収率、経常収支比率ともに 100%以上であり、企業債残高対給水収益比率についても他団体より低い水準にあるため良好な状況にありますが、今後、更新投資等を進めていく中で引き続き経営の健全性・財政状態の安全性が担保されていくよう、注視していく必要があります。

### ■ 施設の安全性について

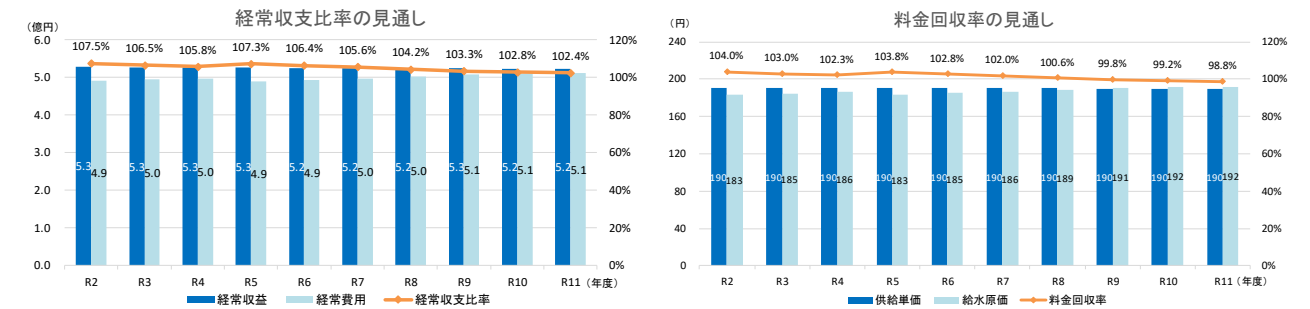
施設の老朽化は他団体と同等の水準で進んでいます。また、管路の耐震化率についてはまだ低い水準にあります。したがって、将来的な改築更新・耐震化等を見据え、計画的に事業の計画・運営に取り組む必要があります。

## 4. 投資・財政計画

投資・財政計画における経営の健全性及び料金改定の必要性を判断するため、以下に経常収支比率及び料金回収率の見通しを示します。

経常収支比率は 100%以上の水準を維持できる見込みとなっており、健全な経営状況であると言えます。また、料金回収率についても概ね 100%程度の水準を維持できる見込みとなっており、計画期間内における料金改定の必要性は低い状況にあります。

なお、建設改良費は約 1.35 億円/年、料金収入は約 4.8~4.9 億円/年を見込んでいます。



## 5. 経営戦略の進行管理

経営目標を設定し、毎年度進捗を確認し、必要に応じて取り組み内容の検証、見直しを行います。また、5 年経過を目安として、投資・財政計画との乖離等について中間検証し、必要に応じて見直しを行います。

なお、5 年経過時のみならず、基地用水量や営業用水量等に関わる外部環境に変化があった際にはその都度見直しを行うことで、環境の変化に対応していきます。